

# 教科書出版の組織フィールドの構造的側面・制度的側面・行為主体

—高校「現代社会」教科書を事例に—

比較教育社会学コース 小原明恵

Structural Aspects, Institutional Aspects, and Actors in the Organizational Field of Textbook Publishing  
—a case study on high school “Contemporary Society” —

Akie KOBARU

The purpose of this paper is to clarify the organizational field of high school “Contemporary Society” textbook publishing using triadic relationship among structure, institutions, and actors as an analytical framework. Firstly, the Course of Study for high school “Contemporary Society” is explained as the institutional aspect of textbook publishing field. Secondly, the structural aspects of textbook publishing industry such as the market size, the number of publishers and textbooks, and the market share are shown. Thirdly, the workforce, the target school stages and subjects, and the other business fields of each textbook publisher are revealed as the attributes of actors in the field. Finally, I suggest three hypotheses for future research.

## 目次

1. はじめに
2. 分析フレームとリサーチクエスチョン
3. 対象科目
4. ルール（制度的側面）
5. 場の構成（構造的側面）
  - A. 現代社会教科書の市場規模
  - B. 教科書会社数と教科書種類数
  - C. 採択シェア
6. 行為主体
  - A. 会社の規模
  - B. 学校種、教科、教科書以外の事業
7. 考察

### 1. はじめに

本稿の目的は、高等学校「現代社会」教科書出版の組織フィールドの様態を、教科書会社に焦点を当て、一般に公開されている資料にもとづいて、明らかにすることである。

教科書は、教師が教える内容や、生徒の学習内容、試験に大きな影響を与える教材であり、先行研究は教科書の内容がどうなっているか、何が教科書に影響を与えているかを分析してきた。教育社会学においては、社会の支配的な集団の有するイデオロギーが教科書に

影響を与えていると指摘されてきた（Anyon 1979）。日本の教科書を対象にした研究では、教科書検定制度の存在が、歴史教科書の叙述のあり方に影響を与えているという指摘もある（ディルケス 2003）。また、学術的な研究とは異なるが、日本の教科書に関しては、教科書検定制度を通じた教科書の国家統制が批判されてきた（家永 1974、徳武 1995など）。しかし、先行研究は、教科書を作成する教科書会社にはほとんど注目してこなかった。Apple (1991) は教科書産業の特徴や教科書出版の商業性が教科書に与える影響を分析しているが、このような研究の蓄積は不十分である。

教科書会社による教科書作成過程の研究にあたっては、新制度派組織理論の枠組みを用いることが有効と考えられる。新制度派組織理論では、教科書会社組織（メゾレベル）、教科書会社の社員・著者（ミクロレベル）、教科書会社を取り巻く外部環境（マクロレベル）という異なる分析レベルを設定可能で、組織や個人は環境から影響を受けるが、一方的に影響を受けるだけでなく、自らの戦略的対応によって環境に影響を与えることも想定されている（佐藤・山田 2004、Oliver 1991など）。教科書会社の社員・著者（個人）や教科書会社（組織）が教科書の制度（環境）に影響を与えるという考え方は、従来の教科書研究には見られず、解明する意義があるだろう。

本稿は、教科書会社の新制度派組織理論に依拠した

研究の手始めとして、教科書出版の組織フィールドの様態を、教科書会社に焦点を当てて把握し、今後の研究に向けての仮説を立てる。

### 2. 分析フレームとリサーチクエスチョン

本稿では、分析フレームとして、佐藤（2003）が提唱した「三項関係図式」を用いる。

三項関係図式とは、文化生産のあり方がどのようなものになるかについて知るために必要な情報である「構造」「制度」「行為主体」の3つの関係を示した、図1の図式である。佐藤は、学術出版における文化生産のダイナミクスを分析するにあたり、文化の「生産者」、「享受者」、そしてこれら二者と文化的な生産物（文化的オブジェクト）が位置づけられる社会的な文脈である「社会的世界」の三者関係を検討するために、この図式を考案した。

新制度派組織理論では、メゾレベルの組織を包含するマクロレベルの制度的環境、つまり影響関係の場を捉えるために、組織フィールドという概念をしばしば用いる。組織フィールドとは、鍵となる供給者、資源や生産物の消費者、監督機関、似たようなサービスや製品を生産する他の組織からなるフィールドであり（DiMaggio and Powell 1983, p.148）、いわば業界である。三項関係図式は、組織フィールドを構造的側面と制度的側面に分けて整理し、これら2つの側面と行為主体の戦略との関係の検討を促すものである。

構造とは、「文化生産に関わる複数の行為主体（個人や組織あるいは集団）のあいだで形成される影響関係の場に特有の構造的特質」（佐藤 2003, p.104）である。ゲームのアナロジーを用いれば、「ゲームの場の構成」といえるという。ここでいう「構造」には、すでに

構造化された構成要素間での定型的パターンだけでなく、ほとんど構造化されていない要素間の分布パターンも含まれる。「構造化された構造」のみを想起されることを避けるため、本稿では、以後「場の構成」と呼ぶ。

制度とは、「辞書的な意味での規則や法律すなわち規制的な性格の強いルール」の他に、価値体系や規範やあるいは1つの社会の中で比較的広く共有されている認知的枠組みなど」（同前, p.104）も含めたものであり、「ゲームの規則」といえるという。社会学的新制度学派は、このうち文化－認知的枠組みや制度固有のロジックを「制度」として中心的に研究してきた。混乱を避けるため、本稿では組織フィールドの制度的側面を「ルール」と呼ぶ。繰り返しになるが、ルールには法律のような規制規則も文化－認知的枠組みも含まれる。

行為主体とは、「個人、集団、組織の属性である、利害関心、戦略、組織過程、組織構造、ハビトゥスなど」（同前, p.105）のことであり、「（ゲームの）プレイヤーの資質と戦略」といえるという。

三項の関係は、場の構成（構造）がルール（制度）に影響を与え、ルール（制度）が行為主体に影響を及ぼすというような、一方的な関係ではない。時に、行為主体の戦略がルールに影響を与え、場の構成を変化させることもあるというように、それぞれが影響を及ぼしあう関係にある。ただし、この図式自体は三項間に特定の関係性があることを主張する理論モデルではなく、三項間の関係すべてへの目配りを促すための図式である。

この図式は教科書という文化的オブジェクトの生産を分析する際にも適用可能である。図2は、教科書出版の組織フィールドを三項関係図式で整理した場合の、場の構成・ルール・行為主体の具体例を示したものである。教科書出版の組織フィールドには、教科書出版界だけでなく、学校界が深くかかわっており、さらに大学教員も著者としてかかわっているため大学界も関係する。

場（フィールド）の構成には、教科書出版界、学校界、大学界それぞれの状況が含まれる。教科書出版界の状況としては、教科書の市場規模、教科書会社の数・教科書の種類数、各社の採択シェア等が挙げられる。また、学校界・大学界の状況としては生徒数や試験の状況、学問分野間の力関係等が挙げられるだろう。

ルールについては、規制規則としては、学習指導要領、教科書価格、教科書検定制度等が挙げられる。

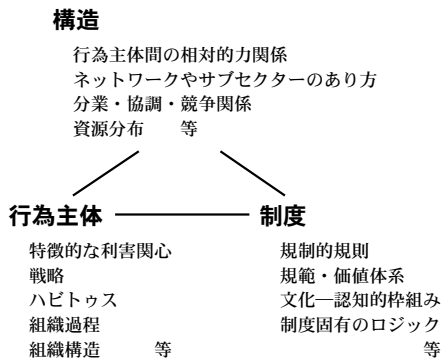


図1 三項関係図式（出所：佐藤 2003, p.105）

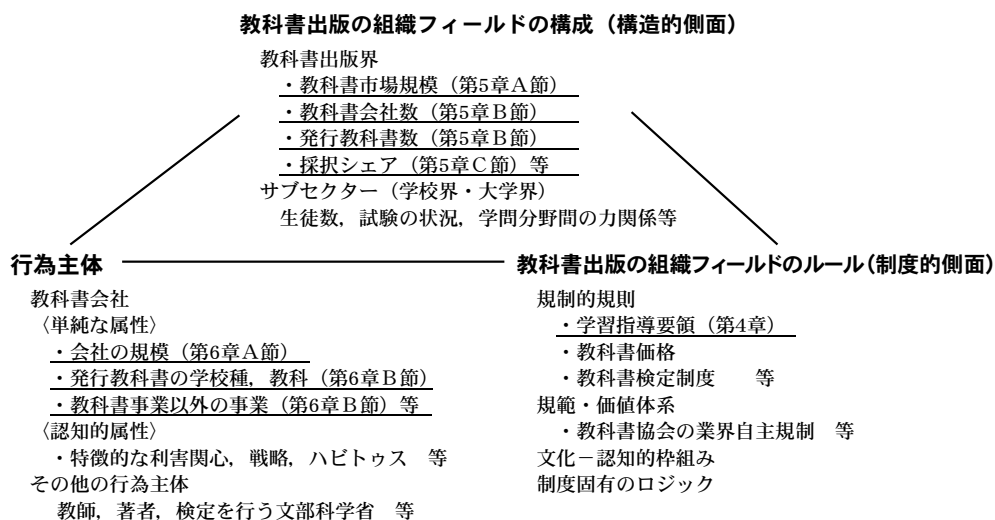


図2 教科書出版の組織フィールドの三項関係図式

規範・価値体系としては、教科書協会が自主的に定めた業界自主規制が挙げられる。文化－認知的枠組みや制度固有のロジックとしては、教科書業界の個人や組織が持っているあるべき教科書像等が挙げられる。

行為主体には、教科書会社、教師、著者、文部科学省等が考えられる。教科書会社の単純な属性としては、規模、発行している教科書の学校種や教科、教科書以外の事業の状況等が挙げられる。この単純な属性と密接に関係するのが、特徴的な利害関心、戦略、ハビトゥス等の認知的属性と考えられる。

本稿のリサーチクエスションは、教科書出版の組織フィールドの構成・ルール・行為主体はどうなっているのか、どのように変化したのか、とする。しかし、図2に示した要素すべてを扱うことはできない。そこで、本稿では、組織フィールドの様態を把握するという目的から、一般に公開されている資料を用い、組織フィールドの中心的存在である教科書会社に焦点を当て、特に教科書出版界の状況と教科書会社の単純な属性の解明に重点を置くこととする。具体的には、図2に章番号を付した項目を扱う。

本稿の構成を述べる。第3章では、対象科目の設定と選択理由を説明する。第4章では、対象科目の学習指導要領の変遷を確認する。これはルールの規制的規則にあたる。その上で、第5章で場の構成、第6章で行為主体について明らかにする。第7章では、得られた知見から今後の研究での仮説を提出する。

### 3. 対象科目

対象科目は、高等学校「現代社会」とする。この科目を対象とするのは、次の4つの理由による。

1つ目は、この科目が1982年度より開始された比較的新しい科目であり、教科書の内容が次第に決まってきたものになり、安定する過程を捉えることができるためである。2つ目は、この科目が知識重視の学習に対する批判から思考力重視の学習を理念として創設されたため、従来の学習のあり方とは異なる理念を定めた規制的規則に対する教科書会社の戦略的対応を今後の研究で問えるためである。3つ目は、高等学校の教科書採択方法は事実上学校ごとの採択となっており、地域ごとに採択する小学校・中学校と比べてより市場的なため、教科書会社が教師のニーズを、どのような組織体制で、どのように認知するかを、今後の研究で問えるためである。4つ目は、市場に複数の教科書が存在し、突出した採択シェアの教科書がないため、競争相手の存在を前提にした教科書会社の戦略を、今後の研究で問えるためである。

### 4. ルール (制度的側面)

本章では、高校「現代社会」の学習指導要領における単位数、必修選択の別の変遷を整理する。これは、三項関係図式では、ルールの規制的規則にあたる。

表1は、「現代社会」開始以後の、高校の社会科、

表 1 高校社会科（公民科）の公民的科目の変遷（「現代社会」開始以降）

1982.4.1施行 学習指導要領	現代社会 4 単位 必修 1 年 (当分の間、特別の事情がある場合、「倫理」「政治・経済」2 科目 の履修をもって替えられる)	倫理 2 単位 (2～3 年)	政治・経済 2 単位 (2～3 年)
1994.4.1施行	現代社会 4 単位 「現代社会」か、「倫理」+「政治・経済」からの選択になる(必 修科目ではなくなる)	倫理 2 単位	政治・経済 2 単位
2003.4.1施行	現代社会 2 単位 (単位数減少)	倫理 2 単位	政治・経済 2 単位
2013.4.1施行	現代社会 2 単位	倫理 2 単位	政治・経済 2 単位

出所：国立教育政策研究所「学習指導要領データベース」<http://www.nier.go.jp/guideline/index.htm> (2015年9月30日アクセス) より作成。

公民科の公民的科目の変遷を示している。「現代社会」は、1982年施行の学習指導要領で新設された科目である。知識重視の学習に対する批判から、思考力を重視する学習を理念として設置され、内容の取扱いについては「抽象的で高度な事項に深入りしないように配慮し、事項の基本的な意味を理解させる」(文部省1978)<sup>1)</sup>とされた。1年生に必修4単位で課せられたが、現場に混乱が起こらないよう、当分の間は「倫理」と「政治・経済」の2科目を履修することによって替えられるとされた。

1994年施行の学習指導要領では、教科「社会科」が再編成され、日本史、世界史、地理は「地理・歴史科」、現代社会、倫理、政治・経済は「公民科」となった。現代社会は、必修科目ではなく、選択科目となった。

2003年施行の学習指導要領では、現代社会の単位数は、4単位から2単位に減少した。2013年施行の学習

指導要領でも、この制度が維持されている。

5. 場の構成（構造的側面）

A. 現代社会教科書の市場規模

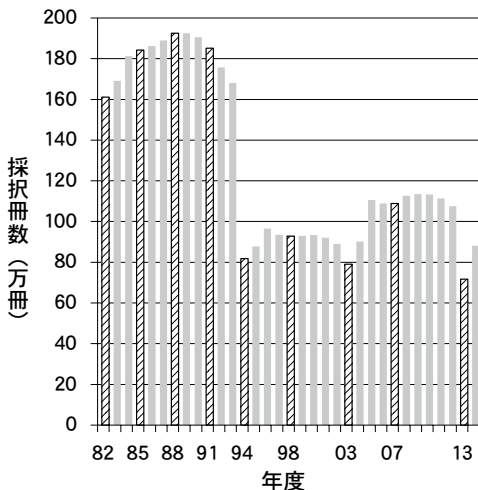
図3は、現代社会のすべての教科書の採択冊数の推移を示したものである。斜線の棒グラフの年度は、大多数の教科書会社が教科書改訂を行った年度である。

1982年度に必修科目として開始され、高校の生徒数の増加等を背景に採択冊数は増え、1988年度に192万5200冊でピークを迎えた<sup>2)</sup>。1994年度からは改訂学習指導要領が施行され、現代社会は「倫理」・「政治・経済」との選択科目になったため、採択冊数が大きく減少したが、その後増加し、90万冊前後を推移するようになった<sup>3)</sup>。改訂学習指導要領が施行された2003年度には80万冊を割り込んだが、その後増加し、12年度まで110万冊前後で推移した。改訂学習指導要領が施行された2013年度には約72万冊に減少した。背景には、現代社会を1年生で履修しない学校が新課程教科書を採択しないこと、一部の国立大学がセンター試験で「倫理、政治・経済」を課したために、現代社会を履修せず、「政治・経済」と「倫理」を履修する学校が増えたことが考えられる。2014年度の採択冊数は、約88万冊に増加した。

B. 教科書会社数と教科書種類数

図4は、現代社会教科書の出版状況を示している。教科書発行会社数は、科目開始の1982年度には16社であった。1994年度改訂時には12社（うち、改訂学習指導要領用に教科書を改訂したのは自由書房以外の11社）、2003年度改訂時には12社、2013年度改訂時には10社（うち、改訂学習指導要領用に教科書を改訂したのは三省堂と桐原書店以外の8社）が発行している。発行会社数は減少した。

途中から参入した出版社は、自由書房から著作権譲渡



出所：時事通信社『内外教育』各年度の「高校教科書の採択状況」から作成。新課程と旧課程が重なる年度は新課程の教科書採択数。

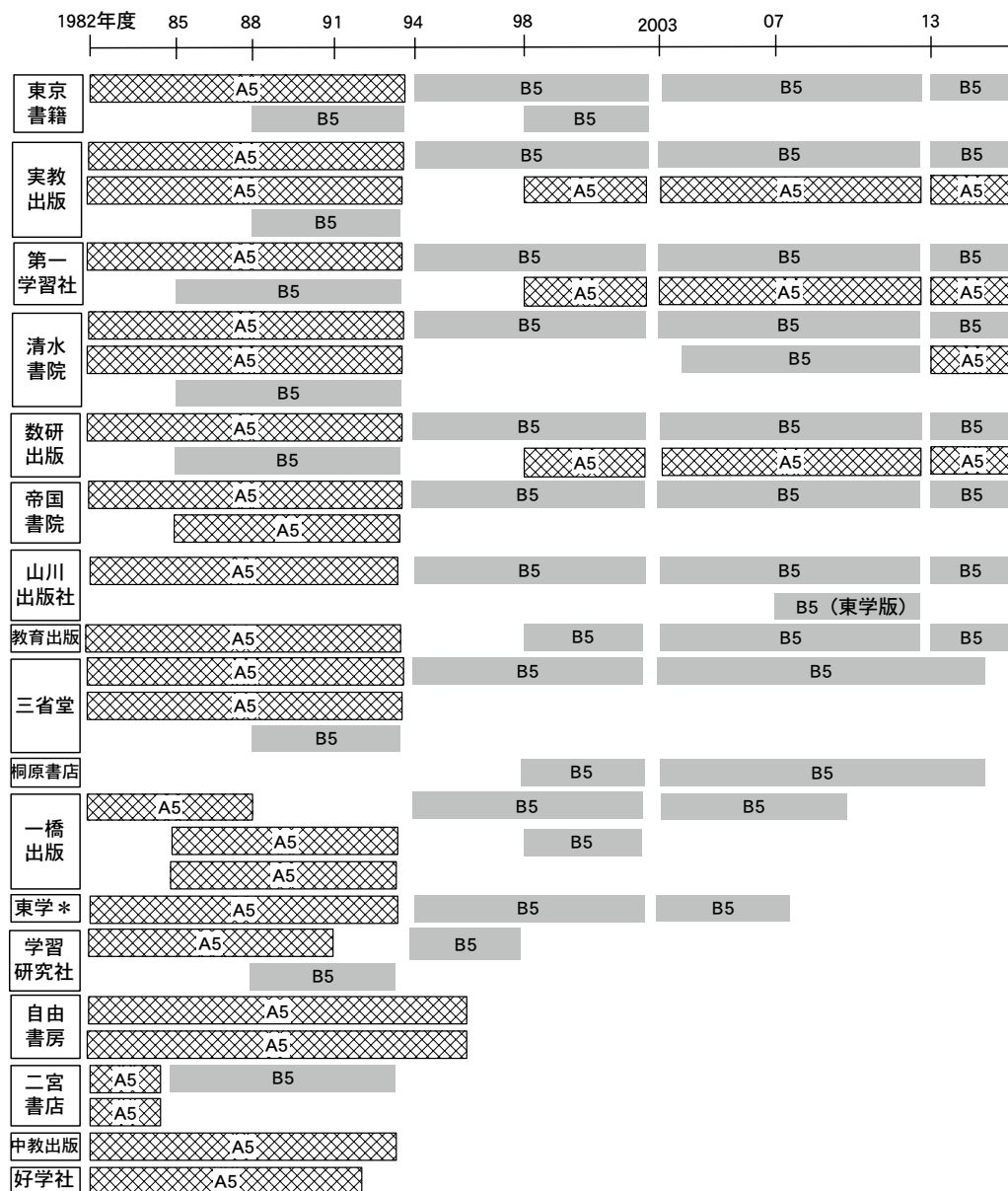
図 3 現代社会の教科書採択冊数の推移

を受けて1998年度改訂時から参入した桐原書店である(出版年鑑編集部 1998, p.115)。

撤退した出版社は、好学社(1991年度までで撤退)、中教出版と二宮書店(1993年度まで)、自由書房(1995年度まで)、学習研究社(1997年度まで)、東京学習

出版社(2007年度まで)、一橋出版(2009年度まで)、三省堂と桐原書店(2014年度まで)である。

種類数は、1982年度には21種類で、判型はすべてA5判であった。1985年度改訂時、1988年度改訂時にA5判よりも難易度の低いB5判が出版される傾



\*東京学習出版社の略称

注：A5、B5は教科書の判型である。

出所：公益財団法人教科書研究センター附属図書館

「教科書目録情報データベース」の情報から作成。

図4 現代社会教科書の出版状況

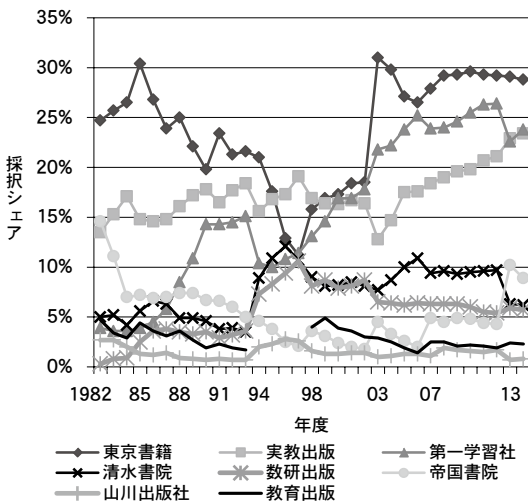
向が生じ、種類数は増加した。1994年度改訂時には、学習指導要領において現代社会が必修科目ではなくなり、履修が減るとの予測から、各社は1冊に絞ってB5判で出版した。1998年度改訂時には種類を増やす会社が増えた。2007年度改訂時には、実教出版、第一学習社、清水書院、数研出版、山川出版社の5社が2種類発行している。このうち、山川出版社の1種類は東京学習出版の版權を引き継いだ教科書である。2013年度改訂時には山川出版が2種類発行をやめ、2種類発行する会社は4社になった。2種類発行する会社は、難易度の高いA5判と難易度の低いB5判を1冊ずつ発行している。2015年度時点で発行されている教科書は12種類である。

C. 採択シェア

図5は、2015年度時点で現代社会教科書を発行している会社の採択シェアの推移である。東京書籍は、

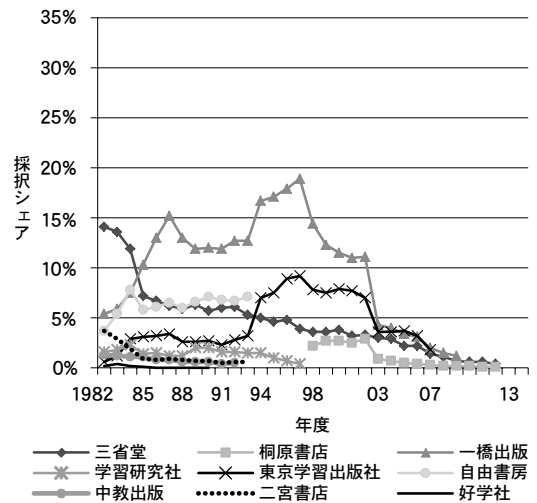
1980年代はトップであったが、90年代はシェアを低下させ、2000年代に再びトップになった。実教出版は、15~20%前後のシェアを安定して獲得していたが、2003年改訂以降シェアを伸ばした。第一学習社は科目開始当初は低いシェアであったが、その後シェアを伸ばした。山川出版社と教育出版は一貫してシェアが低いが、出版を継続している。

図6は、2015年度までに現代社会教科書出版から撤退した会社の採択シェアの推移である。ほとんどの出版社はシェアが低下して撤退しているが、自由書房は約7%のシェアがある状態で撤退した。一橋出版は1980年代後半から90年代に大きなシェアを持っていたが、2003年度改訂以降シェアを低下させた。三省堂は、科目開始当初はシェアが高かったが、その後低下した。東京学習出版社は、90年代に8%前後のシェアがあったが、2003年度改訂以降シェアを低下させた。



出所：時事通信社『内外教育』の各年度の「高校教科書の採択状況」から作成。新課程と旧課程が重なる年度は、新課程の教科書の採択シェア。

図5 2015年度時点で現代社会教科書を発行している会社の採択シェアの推移



出所：図5と同様

図6 2015年度までに現代社会教科書から撤退した会社の採択シェアの推移

## 6. 行為主体

### A. 会社の規模

出版社の規模を測る指標には売上高、発行冊数等があるが、1つの指標で実際の規模を測ることは難しいと言われている（Coser, Kadushin and Powell 1982, p.41）。公開資料で入手可能な日本の教科書発行出版社の規模に関する指標は資本金と従業員数のみであった。このうち、本節では従業員数がどのように分布しているか、どのように変化したかを見る。従業員数を選択したのは、それが労働力として編集・営業体制に直接的な影響を与える指標であるためである。

図7は、現代社会教科書の改訂年での、各社の従業員数の推移を示したものである。現代社会教科書出版から撤退した会社は、撤退年以降のグラフを打ち切っている。一橋出版と東京学習出版社は従業員数が不明なので、グラフを作成していない。

従業員数が圧倒的に多いのは学習研究社で、2100人超で推移している。次に多いのは東京書籍で500人程度を推移している。2013年時点で従業員数が150～220人程度であるのは、第一学習社、数研出版、教育出版、桐原書店、三省堂、実教出版である。第一学習社と数研出版の従業員数は、1982年から2013年の間に増加した。三省堂と教育出版の従業員数は減少し

た。従業員数50～100人程度を推移しているのは、帝国書院と中教出版である。従業員数30～50人程度を推移しているのは、清水書院と山川出版社である。自由書房、二宮書店、好学社は従業員数10人程度であり、いずれも現代社会教科書出版から撤退した。

以上より、現代社会教科書発行会社の従業員数は多様であり、組織規模が同型化する傾向は見られない。ただし、従業員数10人程度の出版社は撤退した。一方で、学習研究社のような大規模な会社も撤退した。

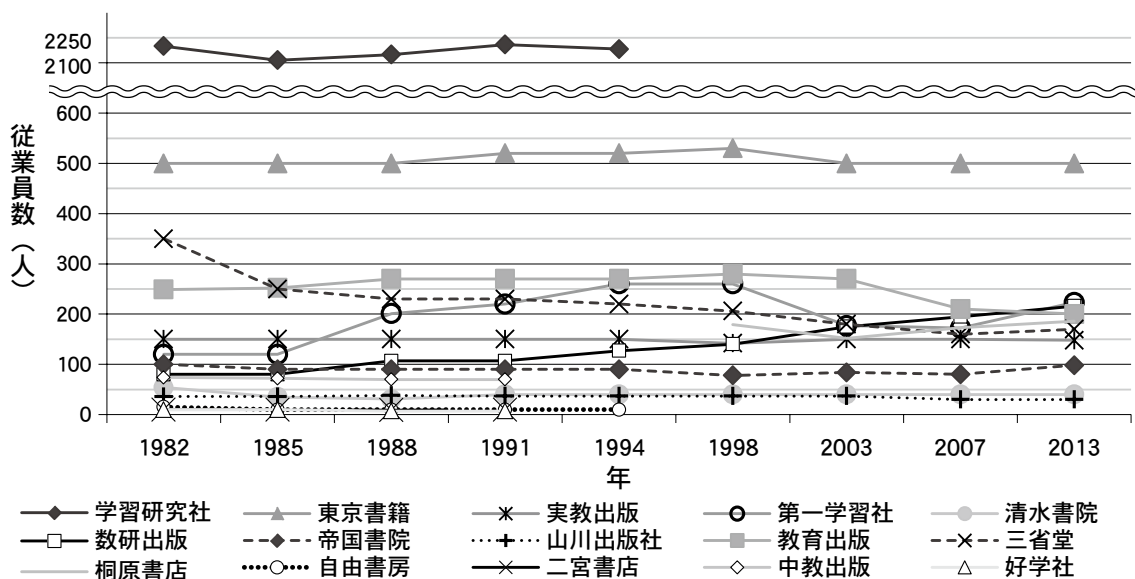
### B. 学校種、教科、教科書以外の事業

本節では、現代社会教科書発行会社が発行している教科書の学校種、教科（社会科中心か否か）、教科書以外の事業を明らかにする。

学校種と社会科中心か否かに注目するのは、小・中学校教科書や社会科以外の教科書も手掛けている場合、それらの学校種や他教科の成功例やロジックが高校現代社会教科書に持ち込まれる可能性があるためである。教科書以外の事業に注目するのも、教科書以外の事業の成功例が、教科書に持ち込まれる可能性があるためである。

表2は、現代社会教科書出版社の前述の属性を整理したものである。

教科書の学校種と教科に注目すると、現代社会教科



出所：出版年鑑編集部編（2003年は日本書籍出版協会＋出版年鑑編集部編）『出版年鑑（資料・名簿編）』出版ニュース社、各年版から作成。

図7 教科書会社の従業員数の推移



書発行会社は、学校種も教科も多様であり、2015年度現在発行を継続している会社（表2の会社名のセルが網掛けになっていない会社）の属性も同型化していない。会社によっては、小・中学校、他教科のロジックが高校現代社会教科書に影響を与えている可能性がある。ただし、高校の社会科中心の教科書会社は撤退が多く、発行を継続しているのは山川出版社のみである。高校社会科のみでは市場が小さいことや、従業員数が少なく十分な営業をできなかったことが、撤退につながったと考えられる。山川出版社は、採択シェアは低いが、歴史の教科書で圧倒的な採択シェアがあるため、現代社会教科書を発行継続できているのかもしれない。同様に社会科中心の帝国書院も、2012年度ま

で採択シェアが低かったが、出版を継続してきた。同社は戦前から地理の教科書で有名であったが、代表取締役常務（2006年当時）荻野和一郎は、出版ジャーナリスト塩澤実信のインタビューにおいて、戦後は、「地理の帝国書院」から“社会科の帝国書院”をめざして、社会科全体へ力を入れはじめました。」（塩澤2006, p.62）と述べている。山川出版社、帝国書院のような社会科中心の会社は、「我々は社会科の教科書を出版する会社である（ありがたい）」という組織アイデンティティ（Albert and Whetten 1985）をもっており、採択シェアが低くても発行を継続している可能性がある。

教科書以外の事業については、一般書、学習参考書を手掛ける会社が多い。教科書会社において、教

表 2 現代社会教科書発行会社の対象学校種、教科、教科書以外の事業の状況

会社名	教科書			教科書以外の事業（注2）
	学校種	教科（社会科中心かどうか）	教科書会社としての特徴	
東京書籍	小中高		全学校種、多数の科目を網羅。凸版印刷のグループ会社。戦前の国定教科書発行会社。	売上高比率（2015年上期版の数値）教科書70、一般書・教材・映像機器ソフト30
実教出版	高		専門学科において開設される科目に強み	売上高比率（2015年上期版の数値）高等学校用教科書47、補助教材・一般書籍44、不動産賃貸9
第一学習社	高		副教材事業が軌道に乗った後、教科書出版に参入	学校副教材
清水書院	中高	社会科中心	倫理に強み	一般書、学習参考書、辞書
数研出版	中高		会社は戦前から存在するが、教科書は戦後から発行。数学に強み。	学習参考書（数学のチャート式で有名）、辞書
帝国書院	小中高	社会科中心	地理に強み	売上高比率（2015年上期版の数値）教科書70、指導書10、学採物（教材他）10、店頭物他10
山川出版社	高	社会科中心	日本史・世界史で圧倒的採択シェア	歴史の一般書、学習参考書
教育出版	小中高		全学校種、多数の科目を網羅。大日本印刷のグループ会社。	一般書、学習参考書、辞書
三省堂	小中高		戦前から教科書を発行。英語に強み。教科書裁判につながる家永三郎著『新日本史』発行。	売上高比率（2009年上期版の数値）辞書45、教科書40、他15
桐原書店	高		1994年度から教科書発行を開始（はじめは英語）	語学・文学の一般書、学習参考書、辞書
一橋出版	高		1994年発行『新高校現代社会』の検定をめぐり、執筆者の高嶋伸欣が高嶋教科書訴訟を起こした	一般書、学習参考書
東京学習出版社	高	社会科中心		学校副教材
学習研究社	小中高			学校向け教材、家庭向け教材
自由書房	高	社会科中心		一般書、学習参考書
二宮書店	高	社会科中心	地理、地図に強み	地理の一般書、学習参考書、辞書
中教出版	高		戦前に教科書供給を集中させるために作られた会社	一般書、学習参考書
好学社	高			一般書、児童書、辞書

注1：会社名のセルが網掛けになっている会社は、2015年度までに現代社会教科書出版から撤退した会社。

注2：教科書以外の事業は、『会社四季報未上場会社版』に掲載のある会社は売上高比率（全体を100とした比率）を記載した。掲載されていない会社は、『出版年鑑』に掲載されている各出版社の情報の「部門」と各社社史を参考に記載した。

出所：公益財団法人教科書研究センター附属教科書図書館「教科書目録情報データベース」、東洋経済新報社2008『会社四季報未上場会社版2009年上期版』第166号 p.804（三省堂）、東洋経済新報社2014『会社四季報未上場会社版2015年上期版』第192号 p.802（実教出版）、同書 p.808（帝国書院と東京書籍）、出版年鑑編集部編（2003年は日本書籍出版協会＋出版年鑑編集部編）『出版年鑑（資料・名簿編）』1982・85・88・91・94・98・2003・07・2013年の各年版、各社社史<sup>4）</sup>を参考に作成。



科書が中心的事業でその他の事業は副次的な位置づけなのか、教科書以外の事業が中心なのかは、重要な違いになる。この点についてすべての出版社の状況を把握する資料は存在しないが、実教出版の売上高比率における教科書の比率は東京書籍や帝国書院と比較して低い。第一学習社は、学校の副教材（資料集や問題集）事業で足場を固めた後に1970年告示の学習指導要領から主要教科の教科書を自社で編纂するようになった（第一学習社社史編纂室編 1999, p.54）。数研出版は、戦前、数学の学習参考書「チャート式」を発行しており、戦後、教科書出版に参入した（数研出版 2015）。このように、現代社会教科書発行会社の中には、教科書事業と並び立つ売上や伝統のある他の事業が存在する会社がある。中には三省堂や学習研究社のように、現代社会教科書発行から撤退した会社もあるが、2015年度現在も発行を継続している会社もある。このような会社では、教科書の作成において、副教材や学習参考書など、教科書とは異なる業界のロジックが影響を及ぼしている可能性がある。

## 7 考察

本稿は、高校現代社会教科書の組織フィールドの構成・ルール・行為主体が、どのようになっているか、どのように変化してきたかを、一般に公開されている資料を用い、教科書会社に焦点を当てて明らかにしてきた。

得られた知見を整理する。規制的規則である学習指導要領においては、必修科目として創設された現代社会は、1994年度施行の学習指導要領以降、選択科目となった。これにより、教科書の市場規模は170万冊程度から90万冊程度に縮小した。各社の競争は激化し、教科書出版社数、教科書種類数は減少した。採択シェアではトップ3社による寡占化が2000年代に進行したが、採択シェア5%以下でも発行を継続している会社も存在する。行為主体である教科書会社の組織規模や属性（学校種、教科、教科書以外の事業）は、科目開始当初も2015年度現在も多様であり、規模や属性における同型化は見られなかった。ただし、10人以下の企業や、高校の社会科教科書のみを発行する会社は撤退する傾向があった。

これらの知見から今後の研究に対して、次の3つの仮説を提示できる。

1つ目は、組織規模が意思決定や戦略に影響を与えるという仮説である。行為主体としての教科書会社の

従業員数は多様であった。従業員数の違いは、営業体制に大きな違いを生み出していることが予想される。従業員数が多く全国の学校を訪問する会社と、従業員数が少なく重点的に営業を行う会社とでは、営業員の役割も、会社内での営業と編集の力関係も異なり、教科書作成の際の意思決定のあり方も異なるだろう。

2つ目は、小・中学校の教科書、社会科以外の教科書といった、教科書内でのサブカテゴリ固有のロジックが、高校現代社会教科書に影響を及ぼすという仮説である。現代社会の教科書会社の中には、小・中学校の教科書や社会科以外の教科を手掛ける会社があった。これらの会社は、他の学校種、他教科での成功例を高校現代社会に持ち込む可能性がある。そして、その戦略が市場で支持され、教科書の売上が伸びれば（場の構成の変化）、他社も追随し、現代社会教科書固有のロジックも変化する可能性がある（ルールの変化）。

3つ目は、学習参考書、副教材といった教科書以外の業界固有のロジックが、高校現代社会教科書に影響を及ぼすという仮説である。教科書会社の多くが一般書、学習参考書も手掛けており、教科書以外の事業の比重が高い会社も存在したことから、学習参考書や副教材での成功例や慣習が、教科書に持ち込まれている可能性がある。2つ目の仮説同様、戦略が市場で支持されれば、売上が伸び、教科書固有のロジックに影響を与える可能性がある。

本稿では、教科書会社に焦点化し、公開されている資料をもとに分析を行ったため、場の構成・ルール・行為主体の一部分しか明らかにできていない。今回扱うことができなかった学校界や大学界の状況、教科書検定制度や業界自主規制等のルールを整理するとともに、教科書会社へのインタビュー等の調査を通じて、各社の戦略や文化・認知的枠組みにふみ込んだ分析を行うことが、今後の課題である。

## 注

- 1) 国立教育政策研究所「学習指導要領データベース」、1953年度「高等学校学習指導要領（昭和57年4月施行）」第2章各教科、第2節社会、第2款各科目、第1現代社会、3内容の取扱い（3）より引用。https://www.nier.go.jp/guideline/s53h/chap2-2.htm（2015年9月30日アクセス）
- 2) 現代社会と同様に必修科目である「国語I」の、1988年度の教科書採択数は1,997,500冊である。現代社会のほうが数が少ないのは、「倫理」「政治・経済」2科目の履修をもって「現代社会」の履修に替えている学校があるためと予想される。
- 3) 公民科、地理・歴史科の中では、「現代社会」は採択冊数が多い

い。1998年度の各科目の採択冊数は、「現代社会」927,900冊、「倫理」631,000冊、「政治・経済」803,800冊、「世界史A」767,600冊、「世界史B」812,300冊、「日本史A」355,800冊、「日本史B」744,000冊、「地理A」488,700冊、「地理B」393,100冊である。

4) 第一学習社社史編纂室編『第一学習社創立50年史』第一学習社、1999。三省堂百年記念事業委員会編『三省堂の百年』三省堂、1982。創立30周年記念行事委員会 委員長熊谷信敬編集責任『教育出版30年のあゆみ』教育出版、1977。東京書籍株式会社百年史編纂委員会・社史編纂室『東京書籍百年史』東京書籍、2010。中教出版『中教出版十年史』中教出版、1953。

## 引用文献

- 時事通信社『内外教育』各号。
- 公益財団法人教科書研究センター附属図書館「教科書目録情報データベース」<http://textbook-rc-lib.net/Opac/search.htm?s=K4-vM4cOAGGdGVh3a5TmJeXZW5e> (2015年9月30日アクセス)。
- 国立教育政策研究所「学習指導要領データベース」<http://www.nier.go.jp/guideline/index.htm> (2015年9月30日アクセス)。
- 出版年鑑編集部編 (2003年は日本書籍出版協会+出版年鑑編集部編)『出版年鑑 (資料・名簿編)』出版ニュース社、各年版。
- Albert, S. and D. A. Whetten, 1985. "Organizational Identity." *Research in Organizational Behavior* 7: 263-295.
- Anyon, J. 1979. "Ideology and United States History Textbooks." *Harvard Educational Review* 49 (3): 361-386.
- Apple, M. W. 1991. "The Culture and Commerce of the Textbook." Apple, M. W. and L. K. Christian-Smith eds. *The Politics of the Textbook*. New York: Routledge, pp.22-40.
- 中教出版『中教出版十年史』中教出版、1953。
- Coser, L., C. Kadushin and W. W. Powell, *Books: the culture and commerce of publishing*. Chicago: University of Chicago Press, 1982.
- 第一学習社社史編纂室編『第一学習社創立50年史』第一学習社、1999。
- DiMaggio, P. J. and W. W. Powell, 1983. "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields." *American Sociological Review* 48: 147-160.
- ディルケス・ジュリアン 2003. 「日本の中学校用歴史教科書で描かれる国家像と経験主義的歴史叙述」渡辺雅子編著『叙述のスタイルと歴史教育——教授法と教科書の国際比較』三友社、pp.161-181.
- 家永三郎『教科書訴訟十年』ほるぶ総連合、1974。
- 文部省 1978. 「高等学校学習指導要領昭和53年(1978)改訂版」<https://www.nier.go.jp/guideline/s53h/chap2-2.htm> (2015年9月30日アクセス)
- Oliver, C. 1991. "Strategic Responses to Institutional Processes." *Academy of Management Review* 16(1): 145-79.
- 三省堂百年記念事業委員会編『三省堂の百年』三省堂、1982。
- 佐藤郁哉 2003. 「『複合ポートフォリオ戦略』と出版物再販制度——三項関係図式から見た出版業界の変容——」『一橋大学研究年報 商学研究』44巻, pp.91-165.
- 佐藤郁哉・山田真茂留『制度と文化 組織を動かす見えない力』日本経済新聞社、2004。
- 塩澤実信 2006. 「出版社の横顔154 帝国書院80年のあゆみ—地図と地理で築いた教科書出版—」『日版通信』806号, pp.60-65.
- 創立30周年記念行事委員会 委員長熊谷信敬編集責任『教育出版30年のあゆみ』教育出版、1977。
- 数研出版 2015. 「〈会社の歴史〉会社のあゆみ」[http://www.chart.co.jp/corp/00epitome/epitome\\_index.html](http://www.chart.co.jp/corp/00epitome/epitome_index.html) (2015年9月30日アクセス)
- 出版年鑑編集部編『出版年鑑1998資料・名簿編』出版ニュース社、1998。
- 徳武敏夫『教科書の戦後史』新日本出版社、1995。
- 東京書籍株式会社百年史編纂委員会・社史編纂室『東京書籍百年史』東京書籍、2010。
- 東洋経済新報社 2008. 『会社四季報未上場会社版2009年上期版』第166号。
- 東洋経済新報社 2014. 『会社四季報未上場会社版2015年上期版』第192号。

(指導教員 橋本鉾市教授)